



平成14年

就業構造基本調査のお知らせ

1. 調査の概要

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施されます。この調査は、国民の就業状況を調べ各種行政施策等に役立てるために実施されるもので、昭和57年以降は5年に1度行われており、今回は14回目に当たります。

2. 調査の期日

平成14年10月1日現在で実施されます。

3. 調査の対象

調査区（平成12年国勢調査調査区の中から選定する約29,000調査区）内にある抽出単位の中から選定した約440,000世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象とします。

茨城県においては、120調査区内から選定した約1,440世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象とします。

4. 調査事項

- 主な仕事について
 - ・現在の仕事に関する従業上の地位、勤め先の名称
 - ・勤務の内容、年間就業日数など
 - ・前職の仕事の内容、離職時期や理由など
 - ・その他
- 世帯に関する事項
 - ・15歳以上の年齢別人口
 - ・世帯の収入の種類及び世帯の年間収入
 - ・その他

5. 調査方法

調査は次の流れにより、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布及び収集することにより行います。

総務省統計局——茨城県——市町村——統計調査員——調査世帯

6. 結果の公表

調査の結果は、総務省統計局により平成15年9月までに報告書の刊行又は結果の閲覧によって公表されます。平成14年12月末に、速報として都道府県別完全失業率（平成14年9月分）が公表されます。



平成14年

全国物価統計調査のお知らせ

1. 調査の概要

全国物価統計調査は、消費者が購入する主な商品の販売価格やサービスの料金、並びにこれらを取り扱う店舗の実態などについて調査し、物価対策や地域経済開発計画など物価に関する基礎資料を得ることを目的として実施されます。昭和42年に第1回調査が実施され、今回は9回目に当たります。

2. 調査の期日

平成14年11月21日現在で実施されます。

3. 調査の対象・調査事項・調査方法

	小売店舗	飲食及びサービス事務所	インターネット通信販売を行っている事業所
調査の対象	○ 約14万店舗 総務省統計局が、売場面積や産業分類により区分し、それぞれの区分の中から店舗を選定します。	○ 約3万店舗 市町村が、調査品目の内容が規程と合致する調査店舗を選定します。	○ 約300店舗 総務省統計局が、インターネット調査品目を通信販売している店舗を選定します。
調査事項	○ 小売価格 ○ 店舗に関する事項 (名称, 業態, 立地環境, 従業者数等)	○ 料金 ○ 店舗に関する事項 (名称, 電話番号)	○ インターネット通信販売価格, 店舗販売価格 ○ 店舗に関する事項 (名称, 電話番号, 店頭販売の有無等)
調査方法	調査員による調査 調査員が調査店舗に所定の調査票を配布及び収集します。	市町村による調査 市町村が、電話等により事業所の代表者等に聞き取る方法で調査します。	総務省統計局による調査 総務省統計局が、調査店舗へ調査票を郵送し、返送していただきます。

4. 結果の公表

調査の結果は、総務省統計局により平成15年6月から報告書の刊行又は結果の閲覧によって公表されます。平成15年6月に大規模店舗、7月に特売価格、10月に小規模店舗に関する結果が公表され、消費者物価地域差指数等に関する結果は、集計が完了次第、公表されます。